



2026春闘方針確立！

2026年1月29日～30日、豊橋市シーパレス日港福にて、全港湾第47回中央委員会が開催され、たたかう全港湾の26春闘方針が確立された。

集会には、中央委員47名、中央執行役員19名、傍聴47名の参加があった。まず、畠山副中央執行委員長より、青森県東方沖地震への支援や、衆議院選挙の状況、各最上政党が話され、そのうえで26春闘をどう戦っていくのかの提起がなされた。

議長団に関東：河村委員、東海：千頭和委員が選出

議長団には関東：河村委員、東海：千頭和委員が選出され、議長団就任のあいさつでは、河村委員が、米軍トランプ大統領の暴挙や物価高、選挙についての言葉があった。

どういった26春闘をたたかうのか、組合員の声や負託に どう応える春闘にするのか議論をお願いしたい

中央執行委員長あいさつに立って鈴木誠一委員長からは、北海道、北陸日本海側にかけての大寒波の中での開催となったことや能登半島に続く青森県東方沖地震での被災者への追悼、被災状況に振られ、いまだに続いている日港協不当労働事件裁判について語られた。そのうえでどういった26春闘をたたかうのか、組合員の声や負託にどう応える春闘にするのか議論をお願いしたいとの挨拶を行った。

全国港湾竹内中央委員長からは、 「全国港湾26年春闘方針のたたかう5本の柱」が提起

また、来賓である全国港湾竹内中央委員長からは、「全国港湾26年春闘方針のたたかう5本の柱」が提起され、日港協との正常な労使関係の構築や26春闘での大幅賃上げを産別運動として求めていくとの挨拶がなされた。

続いて、議案提案の前には、東北地方本部より「青森県東方沖地震での被災状況といち早い行政への取り組みのお礼と、今後の皆様のご協力をお願いする」報告がなされた。これを受け、中央本部は「お見舞金」として金一封を贈呈し、今後も寄り添って対応にあたることが確認された。

「日興サービス分会闘争」一向に解決に進んでいない現状と 解決促進のための行動を求める

続いて、松永書記長より、第1議題「2026年秋年末の経過と総括（案）」、第2議題「2026年春闘方針（案）」が提起され、質疑討論に移った。

質疑の冒頭では、「日興サービス分会闘争」の報告がなされ、一向に解決に進んでいない現状と解決促進のための行動を求める発言もあった。

高市政権をつぶす衆議院選挙に！ 日港協不当労働行為事件の抗議行動を！ 26春闘で実質賃金の大幅引き上げを！

質疑は、衆議院選挙に関する質疑が大変多く、短期間でどう取り組むのかや若い人に選挙運動の経験がないため取り組みにくい、また、過去の政治に対しての勉強や政党の再編の動きなど具体的な学習が常日頃から必要ではないかなど、大変厳しい質疑も出された。ほかにも日港協不当労働行為事件の裁判の行方や、抗議行動のあり方、産別での継続課題の質疑も目立っており、総勢約26名の方から35項目の質疑が出され、活発な議論が行われた。

「基本給一律40,000円」

その後各地方のまとめに入り、一部地方が40,000円以上となったが、本部方針が全面的に支持され、中央執行委員会において、「基本給一律40,000円」が採決された。

自民維新で3分の2越え！中道・国民伸びず足らず！

2月8日に投開票となった衆議院選挙は、選挙期間の短さもさることながら、選挙時期、解散理由の不透明さ（民主的正当性の問題）、争点の意図的なぼかし・空洞化、小選挙区制の歪みがさらに顕在化などの問題点があるといわれています。

さらに今回の衆議院選挙の最大の問題は、「形式としては選挙だが、実質としては民意を問う構造になっていなかった」のではないのでしょうか。

言い換えれば、「国民に選ばせているようで、実は選択肢も情報も十分に与えられていない」そんな選挙ではなかったのでしょうか。いわゆる「民主主義の空洞化」が、最も根深い問題です。

全港湾各地方支部は、解散直後から各議員と連絡を取り、政策協定の締結や運動の取り組みを積極的に行ってきましたが、中央本部からの方針説明や早期の指示が出せなかったことも自民を一強にしてしまった選挙だったと思っています。

今後の皆様組合員の議論を基に対応を検討していく必要があります。

以 上